

## 1 市町村内総生産

### (1) 概要

日本経済は、平成24年11月を底に緩やかな回復基調が続いた。海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善した。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直し、好環境が進展した。こうした中で、景気回復の長さはいざなぎ景気（1965年11月－1970年7月の57か月）を抜き、第14循環（2002年2月－2008年2月の73か月）に次ぐ戦後2番目（2012年12月－2017年9月の58か月）となった。

次に、本県経済は、国内経済で緩やかな回復基調が続く中で、製造業をはじめ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業等が全体を牽引したことにより改善した。

この結果、平成29年度の市町村内総生産（＝県内総生産）は名目で3兆7,629億円、経済成長率（市町村内総生産の対前年度比）は1.3%増となり、7年連続のプラス成長となった。実質においても3兆6,305億円、1.2%増となり、こちらも7年連続のプラス成長となった。

市町村内総生産を産業別にみると、第1次産業は、林業が増加したものの、農業、水産業が減少し、1,994億円（対前年度比 0.9%減）となった。

第二次産業は、建設業が減少したものの、化学などの製造業、鉱業が増加し、8,918億円（対前年度比 2.6%増）となった。

第三次産業は、情報通信業、卸売・小売業等が減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加し、26,496億円（対前年度比 0.9%増）となった。

図表－1 平成29年度 市町村内総生産

	実数（億円）	増加率（%）	構成比（%）	増加寄与度（%）
第1次産業	1,994	-0.9	5.3	-0.1
第2次産業	8,918	2.6	23.7	0.6
第3次産業	26,496	0.9	70.4	0.7
計	37,629	1.3	100.0	1.3

（注）総生産の計は輸入品に課される税等を加算した数値なので、各項目の合計は一致しない。

(2) 市町村の動き (図表-2)

平成29年度の市町村内総生産は、3兆7,219億円となり、前年度(3兆7,131億円)に比べ、498億円の増加となった。経済成長率は、市部でプラス1.1%、町村部でプラス2.6%となり、市町村全体ではプラス1.3%で、7年連続のプラス成長となった。

市町村内総生産を市町村別にみると、総生産額の増加率が大きい市町村は、新富町、川南町、延岡市であり、増加の要因となった産業は、新富町及び川南町では農業、延岡市では化学等の製造業であった。

一方、総生産額の減少率が大きい市町村は、椎葉村、諸塚村、美郷町であり、減少の要因となった産業は、椎葉村及び諸塚村では建設業、美郷町では農業であった。

図表-2 市町村内総生産の推移

(単位:百万円、%)

市町村	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	29年度
市町村計	3,645,043	3,713,128	3,762,915	2.5	1.9	1.3	100.0	100.0	100.0	1.3
市計	3,124,668	3,176,805	3,212,438	3.1	1.7	1.1	85.7	85.6	85.4	1.0
町村計	520,374	536,323	550,477	-0.8	3.1	2.6	14.3	14.4	14.6	0.4
宮崎市	1,356,569	1,368,417	1,389,136	5.4	0.9	1.5	37.2	36.9	36.9	0.6
都城市	632,358	662,322	651,420	0.5	4.7	-1.6	17.3	17.8	17.3	-0.3
延岡市	409,649	400,147	431,575	1.2	-2.3	7.9	11.2	10.8	11.5	0.8
日南市	166,552	168,004	160,845	-5.3	0.9	-4.3	4.6	4.5	4.3	-0.2
小林市	130,733	139,283	135,256	-1.2	6.5	-2.9	3.6	3.8	3.6	-0.1
日向市	233,212	234,981	241,940	15.5	0.8	3.0	6.4	6.3	6.4	0.2
串間市	48,452	49,138	48,411	0.0	1.4	-1.5	1.3	1.3	1.3	0.0
西都市	86,131	90,254	89,680	-2.5	4.8	-0.6	2.4	2.4	2.4	0.0
えびの市	61,014	64,258	64,175	-3.5	5.3	-0.1	1.7	1.7	1.7	0.0
三股町	46,222	48,808	49,872	-3.7	5.6	2.2	1.3	1.3	1.3	0.0
高原町	21,247	22,629	23,466	-11.6	6.5	3.7	0.6	0.6	0.6	0.0
国富町	70,850	74,029	68,926	5.7	4.5	-6.9	1.9	2.0	1.8	-0.1
綾町	24,304	23,789	23,878	-1.8	-2.1	0.4	0.7	0.6	0.6	0.0
高鍋町	66,915	66,874	68,750	6.9	-0.1	2.8	1.8	1.8	1.8	0.1
新富町	64,680	61,019	75,104	10.7	-5.7	23.1	1.8	1.6	2.0	0.4
西米良村	6,725	6,989	6,772	-6.4	3.9	-3.1	0.2	0.2	0.2	0.0
木城町	14,722	17,093	16,152	-19.9	16.1	-5.5	0.4	0.5	0.4	0.0
川南町	55,367	56,027	66,421	-6.1	1.2	18.6	1.5	1.5	1.8	0.3
都農町	23,917	26,604	26,978	2.2	11.2	1.4	0.7	0.7	0.7	0.0
門川町	37,759	41,069	38,686	-12.5	8.8	-5.8	1.0	1.1	1.0	-0.1
諸塚村	6,766	7,322	6,397	0.0	8.2	-12.6	0.2	0.2	0.2	0.0
椎葉村	10,041	12,022	9,789	-8.6	19.7	-18.6	0.3	0.3	0.3	-0.1
美郷町	14,820	16,197	14,990	-7.9	9.3	-7.4	0.4	0.4	0.4	0.0
高千穂町	32,357	32,865	32,187	-3.1	1.6	-2.1	0.9	0.9	0.9	0.0
日之影町	13,473	11,782	11,199	13.5	-12.5	-5.0	0.4	0.3	0.3	0.0
五ヶ瀬町	10,210	11,204	10,909	5.1	9.7	-2.6	0.3	0.3	0.3	0.0
宮崎東諸県	1,451,723	1,466,236	1,481,939	5.3	1.0	1.1	39.8	39.5	39.4	0.4
日南・串間	215,004	217,142	209,256	-4.1	1.0	-3.6	5.9	5.8	5.6	-0.2
都城北諸県	678,580	711,130	701,293	0.2	4.8	-1.4	18.6	19.2	18.6	-0.3
西諸県	212,994	226,171	222,898	-3.0	6.2	-1.4	5.8	6.1	5.9	-0.1
西都児湯	318,457	324,860	349,857	0.4	2.0	7.7	8.7	8.7	9.3	0.7
宮崎県北部	768,286	767,589	797,673	4.0	-0.1	3.9	21.1	20.7	21.2	0.8

(3) 産業の動き (図表－3)

ア 第1次産業

農業は、野菜、果実を中心に減少し、19市町村で減少、1.2%の減少となった。林業は、素材生産業を中心に増加し、7市町村で増加、5.2%の増加となった。水産業は、内水面養殖、いわし類、かつお類を始めとした海面漁業の減少により、17市町村で減少し、3.3%の減少となった。

この結果、第1次産業全体では、0.9%の減少となった。

イ 第2次産業

鉱業は、7市町村で増加し、3.6%の増加となった。製造業は、化学、はん用・生産用・業務用機械を中心に増加し、15市町村で増加、6.6%の増加となった。建設業は、公共土木工事を中心に減少し、19市町村で減少、6.9%の減少となった。

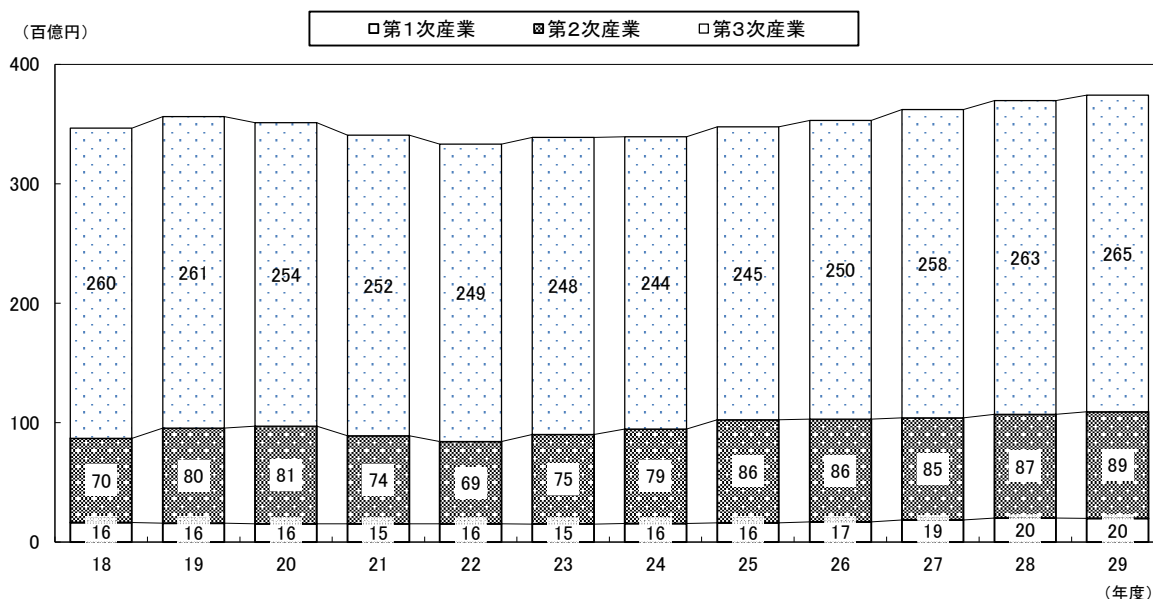
この結果、第2次産業全体では、2.6%の増加となった。

ウ 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、水道業を中心に増加し、20市町村で増加、7.7%の増加となった。不動産業は、不動産仲介・管理・賃貸業を中心に増加し、25市町村で増加、1.7%の増加となった。

この結果、第3次産業全体では、0.9%の増加となった。

図表－3 産業別市町村内総生産の推移



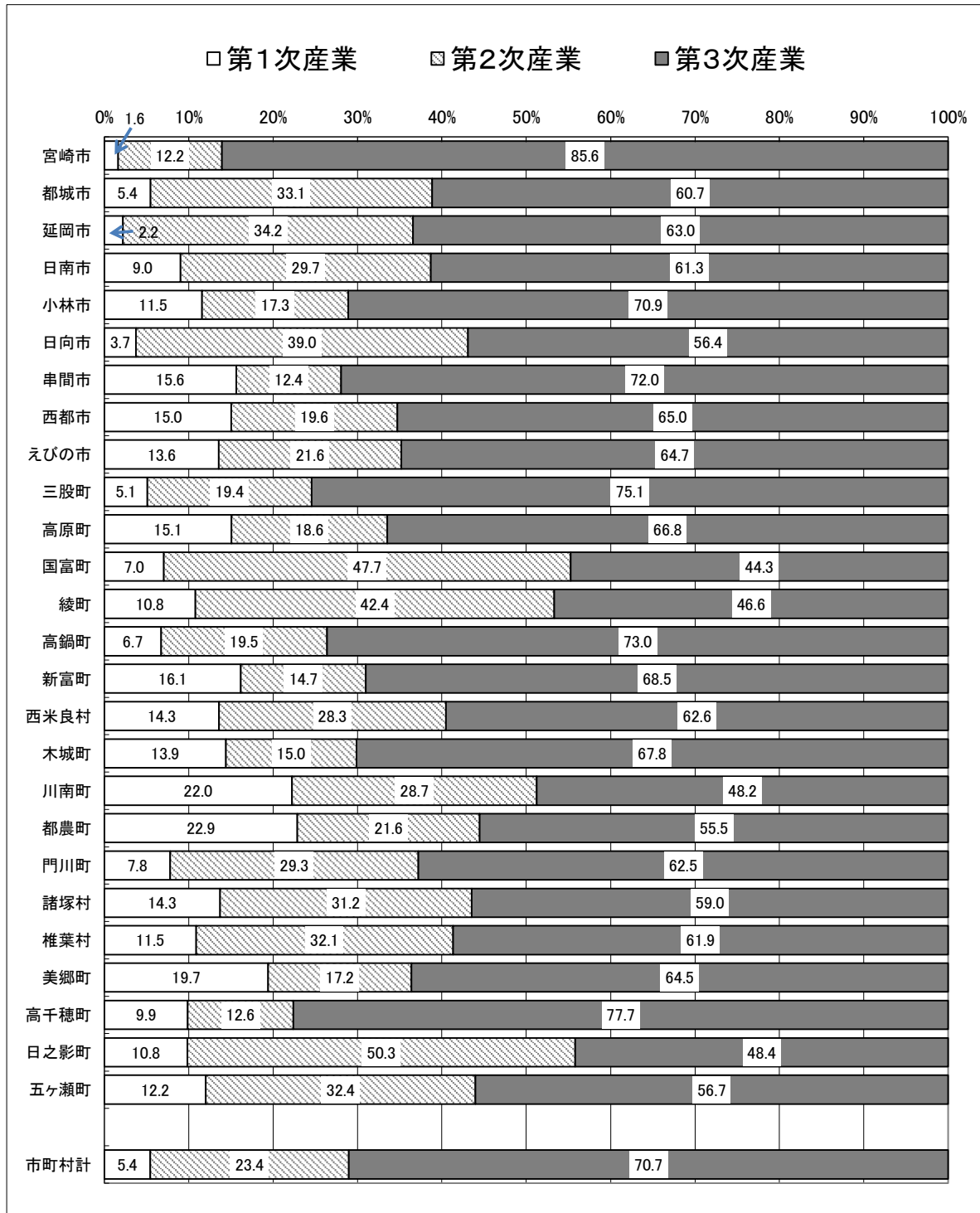
(4) 産業構造 (図表-4)

各市町村の市町村内総生産における産業別の割合をみると、第1次産業の割合が高いのは、都農町、川南町、美郷町である。

第2次産業の割合が高いのは、日之影町、国富町、綾町である。

第3次産業の割合が高いのは、宮崎市、高千穂町、三股町である。

図表-4 市町村別産業構造



(5) 圏域別総生産の動き

ア 宮崎東諸県圏域 (圏域人口 425,843人 (平成29年10月1日現在))

<宮崎市・国富町・綾町>

～教育等の増加により、6年連続のプラス成長～

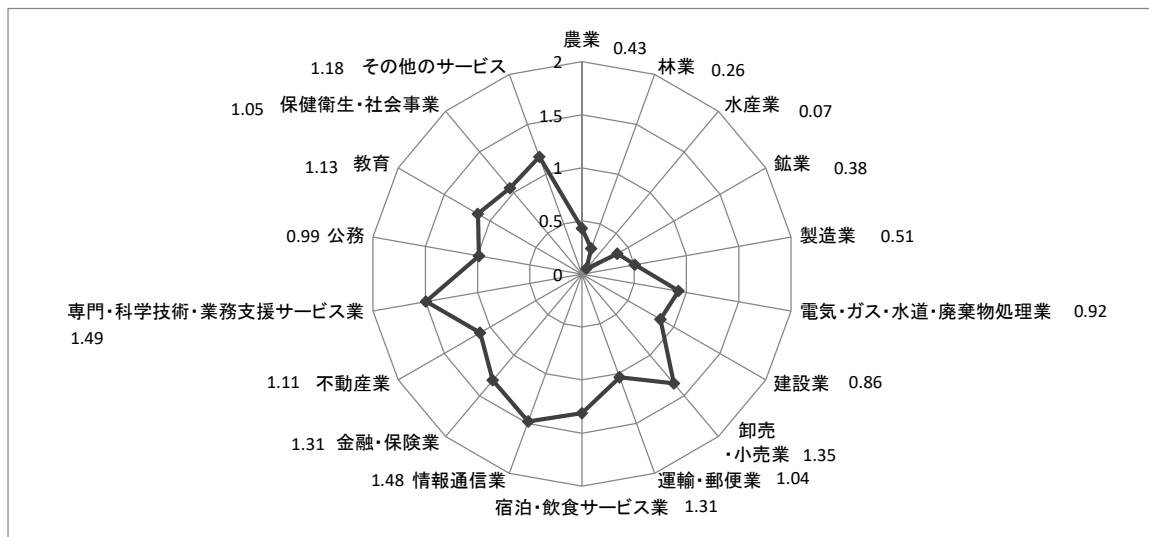
宮崎東諸県圏域の総生産額は、1兆4,819億円、対前年度比1.1%増となった。

圏域の特徴として、総生産額が全圏域の中で最も大きく、特に第3次産業の全圏域に占める割合が約47%と最も大きい。中でも、宮崎市の総生産額は、圏域内総生産額の約94%、また県全体の市町村内総生産の約37%を占めている。

図表－5 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
	域内総生産	1,451,723	1,466,236	1,481,939	5.3	1.0	1.1	100.0	100.0	100.0	5.3	1.0	1.1
宮崎東諸県	第1次産業	28,879	30,124	29,443	8.9	4.3	-2.3	2.0	2.1	2.0	0.2	0.1	0.0
	第2次産業	224,255	212,621	210,271	11.2	-5.2	-1.1	15.4	14.5	14.2	1.6	-0.8	-0.2
	第3次産業	1,189,839	1,215,744	1,232,008	4.4	2.2	1.3	82.0	82.9	83.1	3.7	1.8	1.1
	農業	26,966	28,077	27,254	9.5	4.1	-2.9	1.9	1.9	1.8	0.2	0.1	-0.1
	林業	1,271	1,321	1,587	-3.3	4.0	20.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	水産業	642	725	601	9.3	12.9	-17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	211	188	229	-23.1	-11.0	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	136,612	127,466	130,049	17.9	-6.7	2.0	9.4	8.7	8.8	1.5	-0.6	0.2
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	37,400	39,460	43,283	18.4	5.5	9.7	2.6	2.7	2.9	0.4	0.1	0.3
	建設業	87,432	84,967	79,994	2.1	-2.8	-5.9	6.0	5.8	5.4	0.1	-0.2	-0.3
	卸売・小売業	198,019	201,204	197,422	3.8	1.6	-1.9	13.6	13.7	13.3	0.5	0.2	-0.3
	運輸・郵便業	66,272	66,665	67,115	7.5	0.6	0.7	4.6	4.5	4.5	0.3	0.0	0.0
	宿泊・飲食サービス業	49,991	55,621	55,374	4.1	11.3	-0.4	3.4	3.8	3.7	0.1	0.4	0.0
	情報通信業	81,837	79,983	77,042	0.4	-2.3	-3.7	5.6	5.5	5.2	0.0	-0.1	-0.2
	金融・保険業	69,459	65,926	68,471	1.3	-5.1	3.9	4.8	4.5	4.6	0.1	-0.2	0.2
	不動産業	162,586	165,131	166,899	2.3	1.6	1.1	11.2	11.3	11.3	0.3	0.2	0.1
	専門・科学技術・業務支援サービス業	108,418	117,411	118,808	7.6	8.3	1.2	7.5	8.0	8.0	0.6	0.6	0.1
	公務	93,658	94,906	99,293	5.6	1.3	4.6	6.5	6.5	6.7	0.4	0.1	0.3
	教育	78,656	82,362	88,038	7.4	4.7	6.9	5.4	5.6	5.9	0.4	0.3	0.4
	保健衛生・社会事業	168,080	172,987	175,629	4.1	2.9	1.5	11.6	11.8	11.9	0.5	0.3	0.2
その他のサービス	75,464	74,088	74,634	1.6	-1.8	0.7	5.2	5.1	5.0	0.1	-0.1	0.0	

図表－6 経済活動別特化係数



※特化係数とは、1.00に近いほど県の産業構成割合に近いことを意味し、1.00を超えていればその産業に特化していることを示している。

## イ 日南・串間圏域（圏域人口 70,568人）

＜日南市・串間市＞

～製造業等の減少により、2年ぶりのマイナス成長～

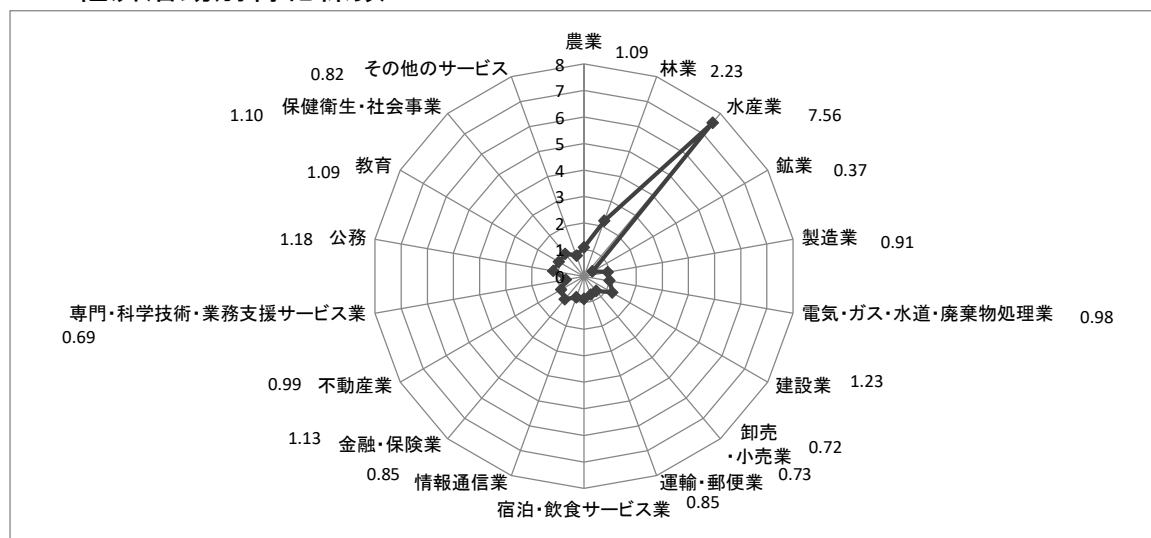
日南・串間圏域の総生産額は、2,093億円、対前年度比3.6%減となった。

圏域の特徴として、水産業は、全圏域の水産業総生産額の約42%を占める一方で、第3次産業の全圏域に占める割合が約5.2%と最も小さい。また、総生産額も全圏域の中で最も小さい。

図表－7 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
	域内総生産	215,004	217,142	209,256	-4.1	1.0	-3.6	100.0	100.0	100.0	-4.1	1.0	-3.6
日南・串間	第1次産業	22,511	22,863	21,289	9.1	1.6	-6.9	10.5	10.5	10.2	0.8	0.2	-0.7
	第2次産業	55,277	55,928	49,423	-20.2	1.2	-11.6	25.7	25.8	23.6	-6.2	0.3	-3.0
	第3次産業	136,859	138,351	138,549	1.6	1.1	0.1	63.7	63.7	66.2	1.0	0.7	0.1
	農業	10,292	11,295	9,754	5.1	9.7	-13.6	4.8	5.2	4.7	0.2	0.5	-0.7
	林業	1,733	1,720	1,960	-6.7	-0.8	14.0	0.8	0.8	0.9	-0.1	0.0	0.1
	水産業	10,486	9,848	9,576	16.6	-6.1	-2.8	4.9	4.5	4.6	0.7	-0.3	-0.1
	鉱業	47	16	31	-56.0	-66.3	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	37,545	37,446	33,156	-11.8	-0.3	-11.5	17.5	17.2	15.8	-2.2	0.0	-2.0
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,684	6,113	6,455	26.7	7.5	5.6	2.6	2.8	3.1	0.5	0.2	0.2
	建設業	17,685	18,466	16,235	-33.5	4.4	-12.1	8.2	8.5	7.8	-4.0	0.4	-1.0
	卸売・小売業	14,572	15,124	14,835	-0.2	3.8	-1.9	6.8	7.0	7.1	0.0	0.3	-0.1
	運輸・郵便業	6,524	6,349	6,698	-1.0	-2.7	5.5	3.0	2.9	3.2	0.0	-0.1	0.2
	宿泊・飲食サービス業	4,980	5,316	5,070	0.3	6.7	-4.6	2.3	2.4	2.4	0.0	0.2	-0.1
	情報通信業	5,998	6,833	6,223	-2.2	13.9	-8.9	2.8	3.1	3.0	-0.1	0.4	-0.3
	金融・保険業	8,363	8,001	8,355	1.5	-4.3	4.4	3.9	3.7	4.0	0.1	-0.2	0.2
	不動産業	20,723	20,881	21,142	0.2	0.8	1.2	9.6	9.6	10.1	0.0	0.1	0.1
	専門・科学技術・業務支援サービス業	7,254	7,774	7,782	6.3	7.2	0.1	3.4	3.6	3.7	0.2	0.2	0.0
	公務	16,317	16,292	16,757	3.4	-0.2	2.9	7.6	7.5	8.0	0.2	0.0	0.2
	教育	13,074	12,311	11,959	-3.0	-5.8	-2.9	6.1	5.7	5.7	-0.2	-0.4	-0.2
	保健衛生・社会事業	25,627	25,885	25,897	2.1	1.0	0.0	11.9	11.9	12.4	0.2	0.1	0.0
その他のサービス	7,744	7,471	7,376	-0.2	-3.5	-1.3	3.6	3.4	3.5	0.0	-0.1	0.0	

図表－8 経済活動別特化係数



ウ 都城北諸県圏域 (圏域人口 188,382人)

<都城市・三股町>

～製造業等の減少により、8年ぶりのマイナス成長～

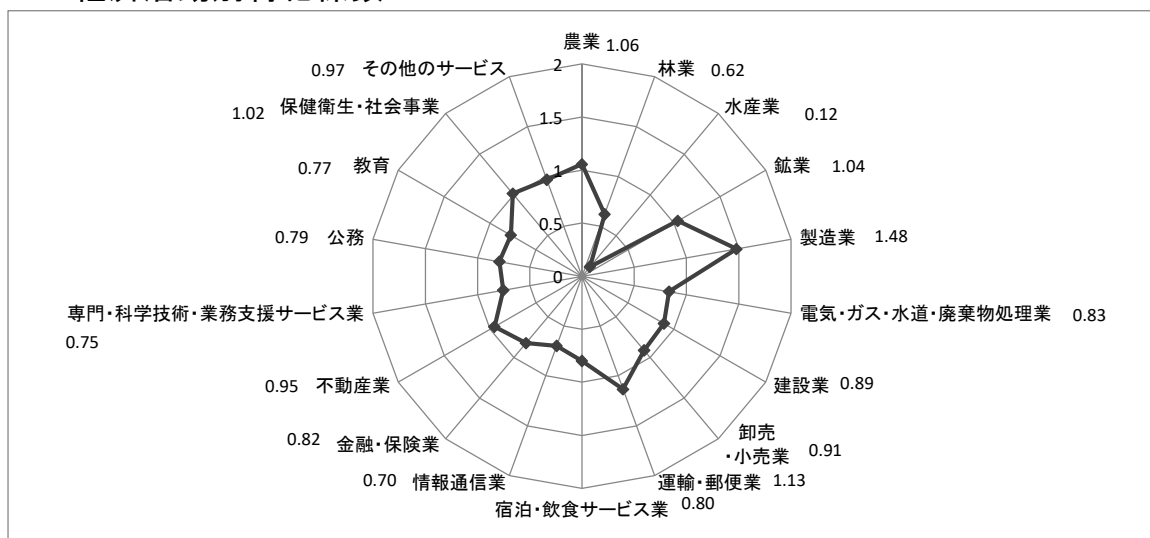
都城北諸県圏域の総生産額は、7,013億円、対前年度比1.4%減となった。

圏域の特徴として、製造業は、全圏域の製造業総生産額の約28%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きい。また、農業は、全圏域の農業総生産額の約28%を占め、西都児湯圏域に次いで大きい。

図表－9 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
都城北諸県	域内総生産	678,580	711,130	701,293	0.2	4.8	-1.4	100.0	100.0	100.0	0.2	4.8	-1.4
	第1次産業	33,496	38,403	33,949	12.0	14.6	-11.6	4.9	5.4	4.8	0.5	0.7	-0.6
	第2次産業	206,614	228,979	219,670	-4.8	10.8	-4.1	30.4	32.2	31.3	-1.5	3.3	-1.3
	第3次産業	431,428	438,568	441,713	2.2	1.7	0.7	63.6	61.7	63.0	1.4	1.1	0.4
	農業	31,183	35,464	31,629	11.9	13.7	-10.8	4.6	5.0	4.5	0.5	0.6	-0.5
	林業	1,509	1,888	1,829	20.1	25.2	-3.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0
	水産業	805	1,051	491	4.6	30.5	-53.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
	鉱業	249	202	294	-24.6	-18.8	45.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	163,865	185,212	179,842	-6.9	13.0	-2.9	24.1	26.0	25.6	-1.8	3.1	-0.8
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,225	16,737	18,497	26.6	3.2	10.5	2.4	2.4	2.6	0.5	0.1	0.2
	建設業	42,500	43,565	39,535	4.1	2.5	-9.3	6.3	6.1	5.6	0.2	0.2	-0.6
	卸売・小売業	62,894	64,538	63,321	1.9	2.6	-1.9	9.3	9.1	9.0	0.2	0.2	-0.2
	運輸・郵便業	33,106	33,602	34,775	-0.6	1.5	3.5	4.9	4.7	5.0	0.0	0.1	0.2
	宿泊・飲食サービス業	13,945	15,720	15,931	2.0	12.7	1.3	2.1	2.2	2.3	0.0	0.3	0.0
	情報通信業	17,928	18,347	17,213	-0.8	2.3	-6.2	2.6	2.6	2.5	0.0	0.1	-0.2
	金融・保険業	21,409	19,992	20,376	-0.7	-6.6	1.9	3.2	2.8	2.9	0.0	-0.2	0.1
	不動産業	64,354	66,194	67,930	1.7	2.9	2.6	9.5	9.3	9.7	0.2	0.3	0.2
	専門・科学技術・業務支援サービス業	27,179	28,726	28,353	4.9	5.7	-1.3	4.0	4.0	4.0	0.2	0.2	-0.1
	公務	36,325	36,707	37,697	1.8	1.0	2.7	5.4	5.2	5.4	0.1	0.1	0.1
	教育	29,634	28,916	28,476	-0.8	-2.4	-1.5	4.4	4.1	4.1	0.0	-0.1	-0.1
保健衛生・社会事業	79,409	80,392	80,070	2.0	1.2	-0.4	11.7	11.3	11.4	0.2	0.1	0.0	
その他のサービス	29,018	28,698	29,073	1.7	-1.1	1.3	4.3	4.0	4.1	0.1	0.0	0.1	

図表－10 経済活動別特化係数



エ 西諸県圏域 (圏域人口 72,967人)

<小林市・えびの市・高原町>

～建設業等の減少により、2年ぶりのマイナス成長～

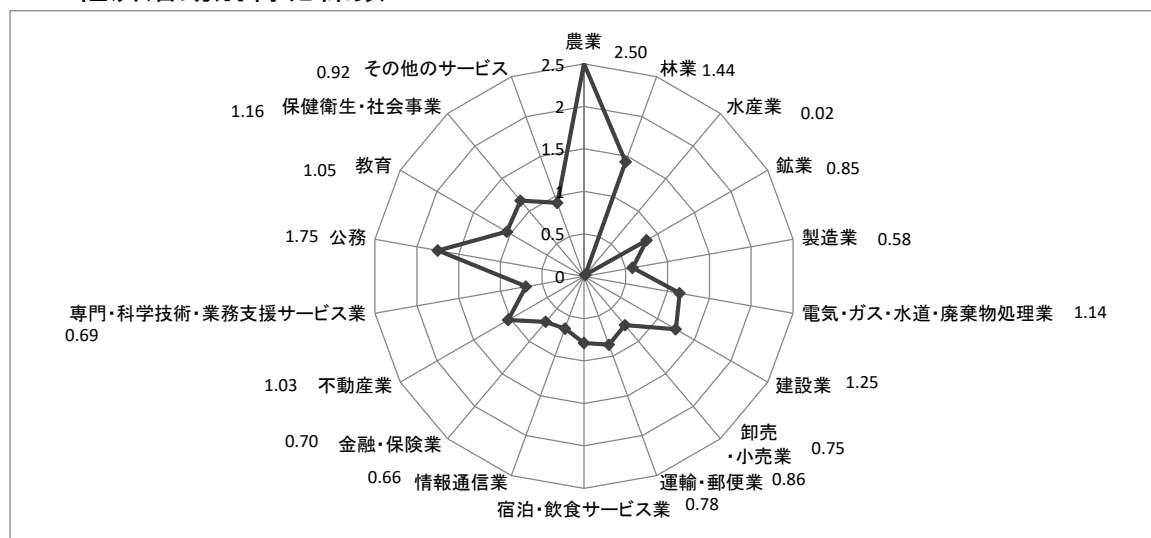
西諸県圏域の総生産額は、2,229億円、対前年度比1.4%減となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が約4.5%と最も小さい。また、総生産額は日南・串間圏域に次いで小さい。

図表－11 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
	域内総生産	212,994	226,171	222,898	-3.0	6.2	-1.4	100.0	100.0	100.0	-3.0	6.2	-1.4
西諸県	第1次産業	25,673	28,200	25,230	11.1	9.8	-10.5	12.1	12.5	11.3	1.2	1.2	-1.3
	第2次産業	33,081	42,203	40,064	-26.7	27.6	-5.1	15.5	18.7	18.0	-5.5	4.3	-0.9
	第3次産業	153,637	155,463	156,994	2.5	1.2	1.0	72.1	68.7	70.4	1.7	0.9	0.7
	農業	24,487	27,011	23,855	11.4	10.3	-11.7	11.5	11.9	10.7	1.1	1.2	-1.4
	林業	1,158	1,153	1,342	5.5	-0.4	16.4	0.5	0.5	0.6	0.0	0.0	0.1
	水産業	28	36	33	34.1	25.5	-8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	80	75	76	13.1	-5.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	16,658	20,643	22,434	-36.2	23.9	8.7	7.8	9.1	10.1	-4.3	1.9	0.8
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,839	7,311	8,065	34.6	6.9	10.3	3.2	3.2	3.6	0.8	0.2	0.3
	建設業	16,344	21,485	17,554	-13.9	31.5	-18.3	7.7	9.5	7.9	-1.2	2.4	-1.7
	卸売・小売業	16,269	16,915	16,592	-0.6	4.0	-1.9	7.6	7.5	7.4	0.0	0.3	-0.1
	運輸・郵便業	7,908	8,119	8,384	2.1	2.7	3.3	3.7	3.6	3.8	0.1	0.1	0.1
	宿泊・飲食サービス業	4,601	5,067	4,978	2.3	10.1	-1.8	2.2	2.2	2.2	0.0	0.2	0.0
	情報通信業	5,483	5,723	5,135	-0.5	4.4	-10.3	2.6	2.5	2.3	0.0	0.1	-0.3
	金融・保険業	6,076	5,576	5,519	-3.1	-8.2	-1.0	2.9	2.5	2.5	-0.1	-0.2	0.0
	不動産業	23,068	23,111	23,376	0.7	0.2	1.1	10.8	10.2	10.5	0.1	0.0	0.1
	専門・科学技術・業務支援サービス業	8,146	8,490	8,314	3.5	4.2	-2.1	3.8	3.8	3.7	0.1	0.2	-0.1
	公務	25,633	25,488	26,477	6.0	-0.6	3.9	12.0	11.3	11.9	0.7	-0.1	0.4
	教育	12,047	11,885	12,251	-4.8	-1.3	3.1	5.7	5.3	5.5	-0.3	-0.1	0.2
	保健衛生・社会事業	28,738	29,106	29,137	2.2	1.3	0.1	13.5	12.9	13.1	0.3	0.2	0.0
その他のサービス	8,829	8,671	8,768	1.3	-1.8	1.1	4.1	3.8	3.9	0.1	-0.1	0.0	

図表－12 経済活動別特化係数





オ 西都児湯圏域 (圏域人口 99,600人)  
 <西都市・高鍋町・新富町・西米良村・木城町・川南町・都農町>  
 ～農業等の増加により、7年連続のプラス成長～

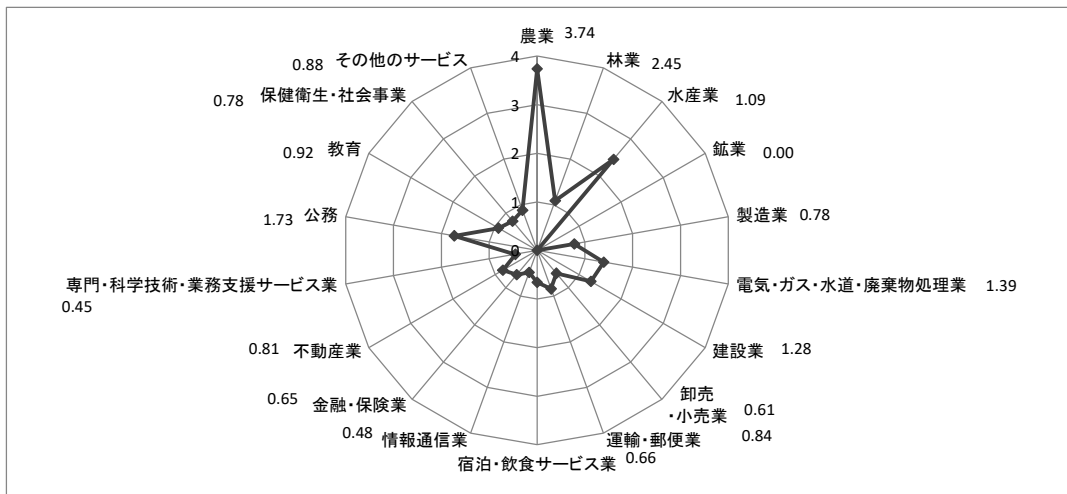
西都児湯圏域の総生産額は、3,499億円、対前年度比7.7%増となった。

圏域の特徴として、第1次産業の全圏域に占める割合が約31%と最も大きい。中でも、農業は全圏域に占める割合が約35%と最も大きい。

図表－13 圏域内総生産の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
域内総生産	318,457	324,860	349,857	0.4	2.0	7.7	100.0	100.0	100.0	0.4	2.0	7.7
西都児湯												
第1次産業	47,038	49,559	62,651	12.7	5.4	26.4	14.8	15.3	17.9	1.7	0.8	4.0
第2次産業	66,284	66,040	75,499	-13.7	-0.4	14.3	20.8	20.3	21.6	-3.3	-0.1	2.9
第3次産業	202,038	206,981	209,562	2.8	2.4	1.2	63.4	63.7	59.9	1.8	1.6	0.8
農業	39,469	42,592	55,872	11.7	7.9	31.2	12.4	13.1	16.0	1.3	1.0	4.1
林業	1,512	1,694	1,601	5.2	12.0	-5.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.1	0.0
水産業	6,057	5,274	5,178	21.8	-12.9	-1.8	1.9	1.6	1.5	0.3	-0.2	0.0
鉱業	0	0	0	-100.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	47,715	44,451	47,339	-6.3	-6.8	6.5	15.0	13.7	13.5	-1.0	-1.0	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	13,038	14,770	15,416	23.9	13.3	4.4	4.1	4.5	4.4	0.8	0.5	0.2
建設業	18,568	21,590	28,160	-28.2	16.3	30.4	5.8	6.6	8.0	-2.3	0.9	2.0
卸売・小売業	20,929	21,692	21,278	0.0	3.6	-1.9	6.6	6.7	6.1	0.0	0.2	-0.1
運輸・郵便業	12,095	12,441	12,875	4.2	2.9	3.5	3.8	3.8	3.7	0.2	0.1	0.1
宿泊・飲食サービス業	5,811	6,512	6,572	1.3	12.0	0.9	1.8	2.0	1.9	0.0	0.2	0.0
情報通信業	6,019	6,516	5,941	-0.8	8.3	-8.8	1.9	2.0	1.7	0.0	0.2	-0.2
金融・保険業	8,399	7,931	8,064	-1.1	-5.6	1.7	2.6	2.4	2.3	0.0	-0.1	0.0
不動産業	28,332	28,548	28,917	0.8	0.8	1.3	8.9	8.8	8.3	0.1	0.1	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	8,261	8,684	8,533	5.3	5.1	-1.7	2.6	2.7	2.4	0.1	0.1	0.0
公務	39,075	39,659	41,134	3.5	1.5	3.7	12.3	12.2	11.8	0.4	0.2	0.5
教育	16,583	16,376	16,846	-1.8	-1.2	2.9	5.2	5.0	4.8	-0.1	-0.1	0.1
保健衛生・社会事業	30,129	30,741	30,806	2.7	2.0	0.2	9.5	9.5	8.8	0.2	0.2	0.0
その他のサービス	13,366	13,110	13,181	1.3	-1.9	0.5	4.2	4.0	3.8	0.1	-0.1	0.0

図表－14 経済活動別特化係数



カ 宮崎県北部圏域 (圏域人口 230,776人)

＜延岡市・日向市・門川町・諸塚村・椎葉村・美郷町・

高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町＞

～製造業等の増加により、2年ぶりのプラス成長～

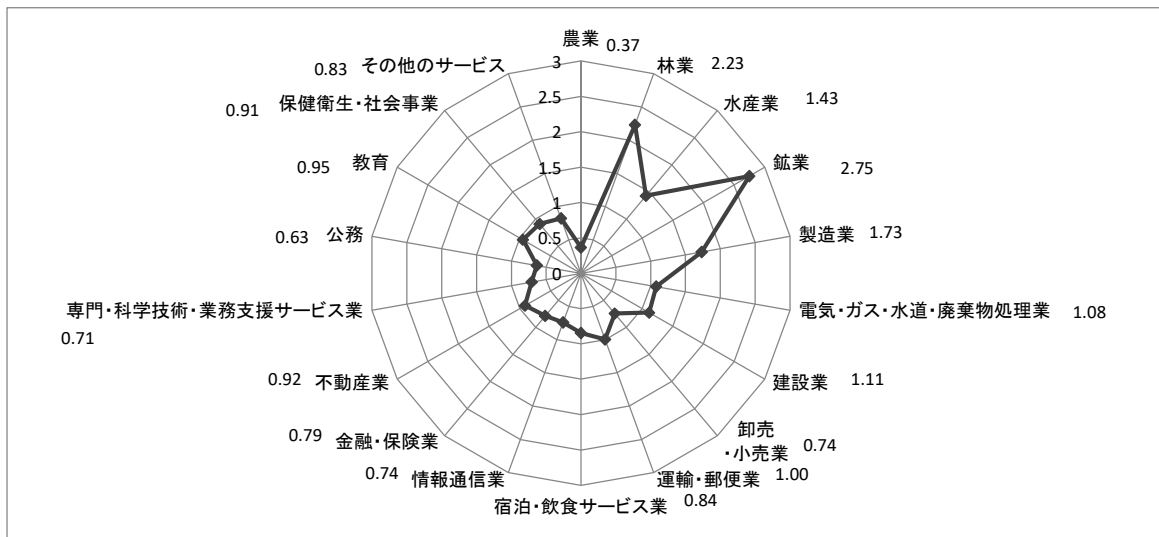
宮崎県北部圏域の総生産額は、7,977億円、対前年度比3.9%増となった。

圏域の特徴として、総生産額の全圏域に占める割合が、林業が約47%、鉱業が約58%、製造業が約37%とそれぞれ最も大きい。

図表－15 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
	域内総生産	768,286	767,589	797,673	4.0	-0.1	3.9	100.0	100.0	100.0	4.0	-0.1	3.9
宮崎県北部	第1次産業	29,725	32,150	26,836	8.8	8.2	-16.5	3.9	4.2	3.4	0.3	0.3	-0.7
	第2次産業	268,401	263,113	296,867	7.0	-2.0	12.8	34.9	34.3	37.2	2.4	-0.7	4.4
	第3次産業	466,275	470,120	470,766	1.9	0.8	0.1	60.7	61.2	59.0	1.2	0.5	0.1
	農業	15,757	18,295	12,475	8.4	16.1	-31.8	2.1	2.4	1.6	0.2	0.3	-0.8
	林業	6,932	7,230	7,463	4.5	4.3	3.2	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	水産業	7,036	6,625	6,899	14.2	-5.8	4.1	0.9	0.9	0.9	0.1	-0.1	0.0
	鉱業	1,048	977	880	11.6	-6.8	-9.9	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	製造業	194,295	197,015	239,958	11.8	1.4	21.8	25.3	25.7	30.1	2.8	0.4	5.6
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	25,593	26,016	27,203	14.1	1.7	4.6	3.3	3.4	3.4	0.4	0.1	0.2
	建設業	73,057	65,121	56,029	-4.1	-10.9	-14.0	9.5	8.5	7.0	-0.4	-1.0	-1.2
	卸売・小売業	57,943	59,847	58,709	0.7	3.3	-1.9	7.5	7.8	7.4	0.1	0.2	-0.1
	運輸・郵便業	32,486	33,289	34,770	2.5	2.5	4.4	4.2	4.3	4.4	0.1	0.1	0.2
	宿泊・飲食サービス業	17,604	19,394	19,168	1.6	10.2	-1.2	2.3	2.5	2.4	0.0	0.2	0.0
	情報通信業	22,015	22,463	20,742	-2.4	2.0	-7.7	2.9	2.9	2.6	-0.1	0.1	-0.2
	金融・保険業	24,500	22,395	22,156	-2.8	-8.6	-1.1	3.2	2.9	2.8	-0.1	-0.3	0.0
	不動産業	71,174	72,391	74,241	2.8	1.7	2.6	9.3	9.4	9.3	0.3	0.2	0.2
	専門・科学技術・業務支援サービス業	29,459	30,956	30,300	4.4	5.1	-2.1	3.8	4.0	3.8	0.2	0.2	-0.1
	公務	34,530	33,849	34,335	2.4	-2.0	1.4	4.5	4.4	4.3	0.1	-0.1	0.1
	教育	41,123	39,721	39,585	-0.2	-3.4	-0.3	5.4	5.2	5.0	0.0	-0.2	0.0
	保健衛生・社会事業	80,731	81,513	81,341	1.9	1.0	-0.2	10.5	10.6	10.2	0.2	0.1	0.0
その他のサービス	29,116	28,286	28,216	0.4	-2.9	-0.2	3.8	3.7	3.5	0.0	-0.1	0.0	

図表－16 経済活動別特化係数



(6) 圏域別就業者1人当たり総生産

就業者1人当たり総生産について、圏域別にみると、都城北諸県圏域が797万8千円で最も高く、次いで宮崎東諸県圏域で755万0千円、一方西諸県圏域は625万4千円で最も低い。

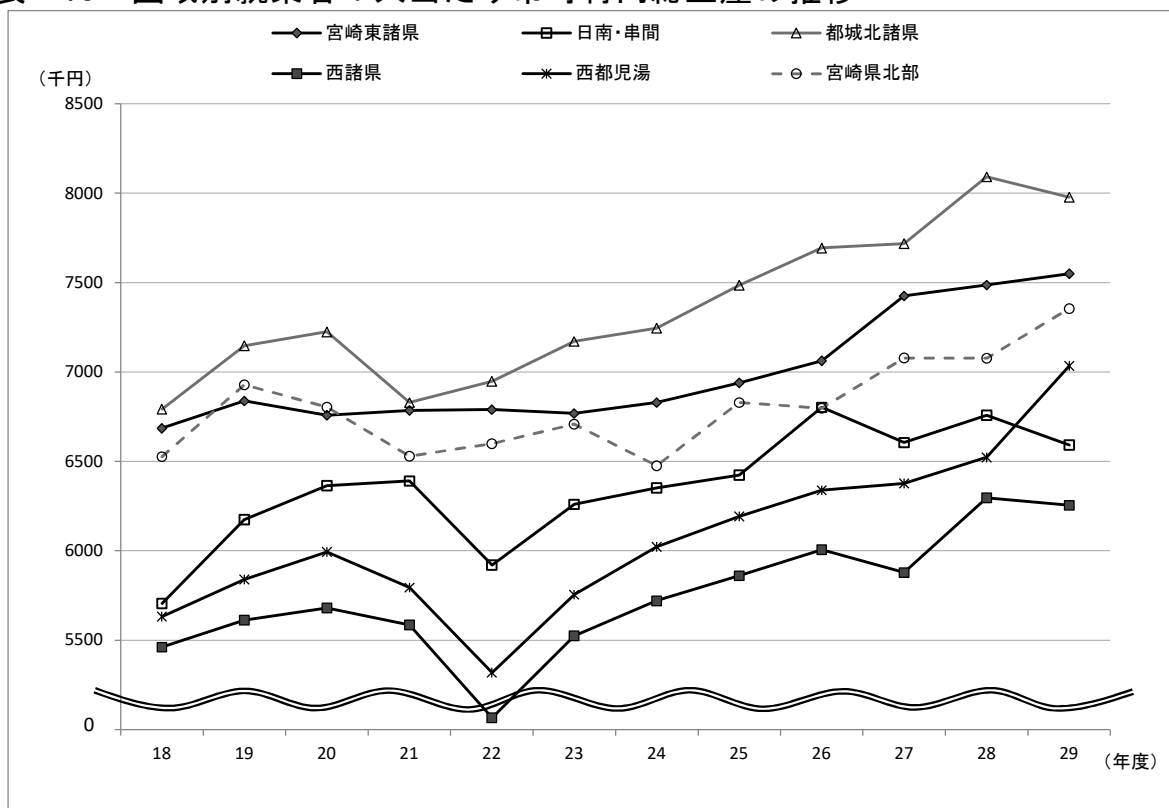
次に、総生産水準（就業者1人当たり総生産の平均を100とした指数）について、圏域別にみると、最も高い都城北諸県圏域（108.1）と最も低い西諸県圏域（84.7）との差は、23.4ポイントで、平成28年度（24.3ポイント）と比較すると、0.9ポイント縮小した。

図表-17 圏域別就業者1人当たり市町村内総生産の状況

	27年度		28年度		29年度	
	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準
市町村計	7,138	100.0	7,280	100.0	7,382	100.0
市計	7,417	103.9	7,550	103.7	7,640	103.5
町村計	5,823	81.6	6,010	82.5	6,167	83.5
宮崎東諸県	7,425	104.0	7,486	102.8	7,550	102.3
日南・串間	6,605	92.5	6,759	92.8	6,592	89.3
都城北諸県	7,719	108.1	8,092	111.2	7,978	108.1
西諸県	5,879	82.4	6,297	86.5	6,254	84.7
西都児湯	6,377	89.3	6,523	89.6	7,034	95.3
宮崎県北部	7,079	99.2	7,078	97.2	7,355	99.6

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表-18 圏域別就業者1人当たり市町村内総生産の推移



## 2 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」としてⅡ統計表（P 156～157）に掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態との乖離が懸念される。